

かつて失敗したもののばかり

アベノミクス

折れた「3本の矢」

アベノミクス（緊急経済対策）の「3本の矢」（①金融緩和②財政出動③成長戦略）は、かつての自公政権が散々やって失敗したものばかりです。すでに折れてしまった「3本の矢」を束ねても、何の力にもなりません。

金融緩和

いくらお金を刷っても、働く人の所得をふやさなければ需要は冷え込んだまま。むしろ投機マネーによる副作用を招くだけです。

財政出動

老朽トンネル対策、震災復興などは急ぐべきですが、今回の対策の中心は国際コンテナ戦略港湾や三大都市圏環状道路など、不要不急の大型開発。かつて借金の手をつけたやり方です。

成長戦略

強い大企業をますます強くする「規制緩和」も、すでに小泉「構造改革」で実行され、貧困と格差を拡大して大失敗が証明されています。

内部留保の1%で1万円賃上げできる

国民の所得をどのようにして増やすのか。大企業の懐にためこまれている約260兆円の内部留保のごく一部、1%を使うだけで7割の企業で1万円の賃上げが可能です。

「大企業の経営はどうでもいい？」そんなことはありません。

雇用や中小企業、地域経済への責任など、持つ力に相応の

社会的責任を果たしてもらおう——これが日本共産党の立場です。

1 消費税増税は中止

「税率10%」でサラリーマン家庭の1カ月の給料が消えてしまいます。所得をふやさねばならないときに、奪うとは論外です。

2 大企業の身勝手なリストラ、賃下げをやめさす

電機産業大手の13万人リストラ、経団連の“賃下げ宣言”。これらは政治の責任でストップをかけます。

3 人間らしい暮らしを保障するルールをつくる

- 雇用のルールを強化して、非正規で苦しんでいる人を正社員にする。
- 中小企業への手当をしながら、最低賃金を時給1000円以上に。

日本共産党



事件利用した自衛隊派遣に反対

アルジェリア人質事件

アルジェリア人質事件。政府・自民党内では「邦人救出」を口実に、自衛隊法「改正」——自衛隊の海外派兵をさらに拡大しようという動きが加速しています。

武力の連鎖でなくテロへの法の裁きを

テロリストの蛮行は絶対に許せません。彼らを孤立させるには国際的な警察・司法の力で犯人を捕らえ、司法の裁きで処罰することです。テロに対する武力行使は、テロと報復の連鎖を生んでしまいます。

在外邦人の安全のため徹底した情報収集を

邦人輸送のためとはいえ、騒乱状態の外国で重武装の自衛隊が活動すれば攻撃対象になりかねず、かえって邦人が危険に。

テロの未然防止や発生時の対処のためには、邦人受け入れ国と日本の在外公館とが連絡を密にし、情報の収集を徹底してやる外交努力、態勢が必要です。何かあれば自衛隊を出すやり方はすべきではありません。

